

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第136期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部部长補佐 堀内真二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部部长補佐 堀内真二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第1四半期 連結累計期間	第136期 第1四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	556,587	456,555	2,101,764
経常利益 (百万円)	49,751	25,848	171,217
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	33,958	12,216	81,451
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	60,798	55,582	10,915
純資産額 (百万円)	1,166,887	1,017,901	1,090,776
総資産額 (百万円)	2,957,488	2,568,834	2,662,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.78	7.48	49.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.72	7.45	49.78
自己資本比率 (%)	28.1	27.7	28.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および関係会社259社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社に異動はない。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間
3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ1,000億円減少し、4,566億円となった。損益面では、営業利益は253億円、経常利益は258億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は122億円となり、それぞれ前年同四半期を下回った。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

（石油化学）

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落した。また、千葉工場の石油化学事業再構築の影響により、石油化学品の出荷も減少した。更に円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、615億円減少し1,370億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ52億円減少し18億円となった。

（エネルギー・機能材料）

アルミニウムは市況が大きく下落した。一方、レゾルシン（接着剤用原料）やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、55億円減少し470億円となったが、営業利益は前年同四半期に比べ7億円増加し7億円となった。

（情報電子化学）

タッチセンサーパネルは、販売価格は下落したが、需要の増加により出荷は増加した。偏光フィルムは販売価格の下落に加え、出荷も減少した。また、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、181億円減少し860億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ59億円減少し14億円となった。

（健康・農業関連事業）

メチオニン（飼料添加物）は市況の下落により、減収となった。農業は海外での出荷が減少した。更に円高による影響もあり、この結果、売上高は前年同四半期に比べ、180億円減少し640億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ70億円減少し91億円となった。

（医薬品）

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）やトレリーフ（パーキンソン病治療剤）等の販売が拡大したが、薬価改定や長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となった。北米では、ラツォダ（非定型抗精神病薬）を中心に堅調に販売が拡大した。一方、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響があった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、55億円増加し1,117億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ95億円増加し153億円となった。

（その他）

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ、25億円減少し109億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ3億円減少し8億円となった。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

なお、持分法投資利益は前年同四半期に比べ、46億円減少し、102億円となった。

ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドは良好なマージンにより好調な業績が続いたが、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは定期修繕からの立ち上げ遅れにより、業績が悪化した。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ933億円減少し2兆5,688億円となった。前連結会計年度末に比べ円高となったことにより、在外資産等の邦貨換算額が減少したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ204億円減少し1兆5,509億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）は前連結会計年度末に比べ585億円増加し、8,900億円となった。一方で未払法人税等や支払手形及び買掛金が減少した。

純資産（非支配株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ729億円減少し1兆179億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント低下し、27.7%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は385億円である。

また、当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

(エネルギー・機能材料)

平成28年4月1日の組織改正により、スーパーエンジニアリングプラスチックスとリチウムイオン二次電池用部材の研究組織を、情報電子化学品研究所からエネルギー・機能材料研究所に移管した。これにより研究開発のシナジーをさらに高め、より幅広い分野で環境負荷の低減や省資源・省エネルギーに貢献する、付加価値の高い機能化学品の研究開発に取り組むこととした。

(全社共通およびその他の研究分野)

次世代事業の早期戦列化に向け、より効率的な運営を図るため、平成28年4月1日付けで、筑波開発研究所と先端材料探索研究所を統合して先端材料開発研究所とした。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成28年6月30日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 20,215,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,627,811,000	1,627,811	-
単元未満株式	普通株式 6,385,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,811	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	340株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,215,000	-	20,215,000	1.22
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		21,250,000	-	21,250,000	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,554	168,008
受取手形及び売掛金	414,809	384,793
有価証券	81,041	40,948
商品及び製品	283,037	268,178
仕掛品	13,229	17,512
原材料及び貯蔵品	105,989	103,663
その他	154,889	173,434
貸倒引当金	1,619	1,597
流動資産合計	1,187,929	1,154,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	244,553	231,435
機械装置及び運搬具（純額）	249,332	232,010
その他（純額）	148,281	157,193
有形固定資産合計	642,166	620,638
無形固定資産		
のれん	82,647	75,060
その他	104,615	96,915
無形固定資産合計	187,262	171,975
投資その他の資産		
投資有価証券	469,319	454,323
退職給付に係る資産	53,800	53,723
その他	122,535	114,145
貸倒引当金	861	909
投資その他の資産合計	644,793	621,282
固定資産合計	1,474,221	1,413,895
資産合計	2,662,150	2,568,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,188	189,614
短期借入金	148,235	174,500
1年内償還予定の社債	55,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	24,000	82,000
未払法人税等	42,220	16,842
売上割戻引当金	49,224	47,546
その他の引当金	50,853	33,844
その他	214,710	207,023
流動負債合計	789,430	786,369
固定負債		
社債	247,000	247,000
長期借入金	357,270	351,497
引当金	22,218	22,282
退職給付に係る負債	35,824	35,445
その他	119,632	108,340
固定負債合計	781,944	764,564
負債合計	1,571,374	1,550,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,475	23,391
利益剰余金	539,490	542,089
自己株式	8,953	8,958
株主資本合計	643,711	646,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,901	82,968
繰延ヘッジ損益	702	1,141
土地再評価差額金	4,472	4,472
為替換算調整勘定	34,772	21,171
退職給付に係る調整累計額	280	1,015
その他の包括利益累計額合計	123,163	64,113
非支配株主持分	323,902	307,567
純資産合計	1,090,776	1,017,901
負債純資産合計	2,662,150	2,568,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	556,587	456,555
売上原価	389,571	298,331
売上総利益	167,016	158,224
販売費及び一般管理費	133,826	132,898
営業利益	33,190	25,326
営業外収益		
受取利息	753	723
受取配当金	2,281	2,446
持分法による投資利益	14,774	10,223
為替差益	1,777	-
雑収入	1,733	1,884
営業外収益合計	21,318	15,276
営業外費用		
支払利息	3,059	2,649
コマーシャル・ペーパー利息	31	-
為替差損	-	9,332
雑損失	1,667	2,773
営業外費用合計	4,757	14,754
経常利益	49,751	25,848
特別利益		
投資有価証券売却益	6,005	-
特別利益合計	6,005	-
特別損失		
事業構造改善費用	820	518
特別損失合計	820	518
税金等調整前四半期純利益	54,936	25,330
法人税等	13,031	4,755
四半期純利益	41,905	20,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,947	8,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,958	12,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	41,905	20,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,521	3,922
繰延ヘッジ損益	2	537
為替換算調整勘定	13,264	58,709
退職給付に係る調整額	2,768	346
持分法適用会社に対する持分相当額	874	12,643
その他の包括利益合計	18,893	76,157
四半期包括利益	60,798	55,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,094	46,738
非支配株主に係る四半期包括利益	13,704	8,844

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減している。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社では、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
ラーピグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	58,366百万円	57,446百万円
オー・エル・エス(有)	1,878	1,750
従業員(住宅資金)	206	183
その他	201	244
計	60,651	59,623

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
ラーピグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー (完工保証)	229,349百万円	225,978百万円

サウジアラビアにおけるラーピグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	1,843百万円	2,818百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	27,143百万円	25,040百万円
のれんの償却額	2,178	1,907

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	9,811	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	198,461	52,520	104,059	82,011	106,174	543,225	13,362	-	556,587
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,683	1,951	118	720	2	5,474	12,318	17,792	-
計	201,144	54,471	104,177	82,731	106,176	548,699	25,680	17,792	556,587
セグメント利益	6,940	45	7,260	16,122	5,812	36,179	1,129	4,118	33,190

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 4,118百万円には、セグメント間取引消去331百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,449百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	136,966	46,985	86,002	64,038	111,663	445,654	10,901	-	456,555
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,597	1,559	235	1,202	4	4,597	11,374	15,971	-
計	138,563	48,544	86,237	65,240	111,667	450,251	22,275	15,971	456,555
セグメント利益	1,781	717	1,402	9,100	15,309	28,309	818	3,801	25,326

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 3,801百万円には、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,912百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

- ・ 「情報電子化学」に含まれていた電池部材およびエンジニアリングプラスチックを「エネルギー・機能材料」に移管した。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20.78円	7.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	33,958	12,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	33,958	12,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,346	1,634,232
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.72円	7.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	100	49
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(100)	(49)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

(第135期期末配当)

平成28年5月11日開催の取締役会において、第135期期末配当に関し、次のとおり決議した。

第135期期末配当金の総額	9,811百万円
1株当たりの配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。